

子どもの能力開発支援 大学、付属教育機関と連携し研究

2023/10/18 02:00 日本経済新聞電子版 1821文字

大学が子どもの才能や能力を高める取り組みを進めている。付属の教育機関と連携し、研究の知見も生かして、子どもへの教育活動の幅を広げる狙いだ。学内で突出すると、学校になじめなかったり、つらさを感じたりする例も少なくないという。子どもの個性を尊重しながら、得意分野を伸ばす方法を探る。

三重大大学は付属小学校と連携し、6月から月1回程度、総合学習の枠組みを使って児童の関心を深める授業を実施している。対象は6年生。将来の進路希望を調べた上で、関心のある分野から講師やテーマを選定。対面講義のほかに、録画をクラウド上にアップし、児童に視聴してもらっている。

特別講義は全6回で、1回目は「遺伝子は環境によって変わる」、2回目は「法と医療の接点」など。一般に小学校で教える水準を超えた高度な内容だ。児童には動画を見る前や見た後にアンケートを実施するほか、動画を見た回数や視聴時間などを把握し、心理的な変化について様子を観察するという。

文部科学省は2023年度予算に「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援」の予算を8000万円計上した。学習環境を整備するため、指定された全国9つの団体が研究を進める。大学では三重大大学、東京学芸大学、筑波大学が選ばれている。

突出した才能を持つ子どもは「ギフテッド」と呼ばれることもある。学校で教えるよりも高度な内容を理解していることが多いとされる半面、授業を退屈と感じたり、それゆえに学校になじめなかったりする場合があり、生きづらさにつながることも多い。

三重大教育学部の松浦直己教授は「ギフテッドとは100人いると100通りあり、定義付けは難しい。特定の児童だけが恩恵を受けるのではなく、すべての児童がお互いを尊敬し、尊重できるようにしていきたい」と話す。

東京学芸大学は子どもの能力に関する事例を集める。付属小金井小学校と連携、総合学習の時間を使った宇宙工学に関する特別授業や、土日を使ったキャンプなど、様々な環境で児童の特性を探る。

同小学校の鈴木秀樹教諭は「授業以外の児童の様子を知ること、問題に目が行きがちな先生の意識や見方を変えることにつながる。児童一人ひとりの魅力を引き出すよう取り組む」と話す。11月には全国の小学校教員を集め公開授業を実施、子どもの支援に関するセミナーを行う。



三重大大学の付属小学校は学外から講師を招いた特別講義を実施している

子どもの能力を伸ばす方法を探る	
三重大大学	付属小学校で外部講師を招き特別講義。テーマは児童の関心分野から選ぶ
東京学芸大学	付属小金井小学校と連携し、様々な環境で子どもの能力や特性を探る
筑波大学	付属駒場中・高校と連携し、生徒が能力を伸ばし合う校風の根源を探る

東京学芸大学教職大学院の藤野博教授は「様々な才能を幼いうちに摘んでしまわないよう、事例を集めて子どもの良さを引き出す指針に役立てたい」と話す。

筑波大学は付属駒場中・高等学校と連携し、これまで育んだ校風の言語化に取り組む。付属駒場中学校の真梶克彦副校長は「特異な才能を持つ生徒が少なからずいると認識している」と話す。生徒が能力を認め合い、伸ばし合う校風の根源を探る。

付属駒場中・高校は教師と生徒のやりとりだけでなく、生徒同士で意見を交わす時間を多くとるようにしている。学業や学校行事、部活動で、多様な才能をもつ生徒たちが関心のある活動にリーダーや協力者として参加できる時間も多く用意している。

過去には授業のなかで、IT（情報技術）に詳しい仲間と共に特別支援学校の生徒とコミュニケーションをとるプログラムを作成した生徒が、大学在学中に起業。現在も大学院で研究を続けているという。

真梶副校長は「教育専門家の先生の協力を得て、校風を可視化することによって、同じ校風を望む学校があるならば、様々な能力を持った生徒がのびのび活動できる環境作りの参考になればと思う」と話す。

よりどころとなる指針必要に

子どもの「特異な才能」を定義するのは簡単ではない。言語や理数系の科目に秀でるだけでなく、芸術やスポーツに突出した能力を示す場合もある。現れ方も一様ではない。特別な教育を施す難しさの理由もそこにある。

このテーマに関する国の有識者会議で座長を務めた放送大学の岩永雅也学長は「（大事なのは）すべての子どもがふさわしい学びを得られるようにすることだ」と指摘。「キーパーソンは学校の先生だ」と語る。

とはいえ、教員にとっても対処は簡単ではない。標準的な教育水準にとどまらない能力を、自身の経験値で評価するのは困難だ。子どもとの接し方に迷い、つらさを感じてしまう恐れもある。

岩永氏は「児童や生徒の特異な才能に気づいたり、どう対応すればいいか目安になるものが必要だ」と話す。文部科学省は2025年度を目標に実証研究を踏まえた指針を示したいとしている。（吉岡桜子）

許諾番号30095972 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.